

安倍総理大臣のペルー訪問の成果と 日本・ペルー関係の展望

湯澤 亮

はじめに

2016年11月18日から20日にかけて、安倍総理大臣はペルーを訪問した。日本の首脳がペルーを訪問するのは、08年の麻生総理（当時）以来、8年ぶりのことである。08年も今回も、ペルーがAPEC首脳会議をホストするのに合わせて訪問が実施された。本稿では、主に今回の公式訪問にて進展した日・ペルー二国間関係に焦点を当てることとしたい。

二国間関係における成果については、とりわけ、首脳会談後の共同記者会見で発表された日・ペルー共同声明の内容に着目すべきである。同共同声明では、両国間関係の幅広い分野について、両首脳間のレベルで一致した事項や表明した事項等について言及がなされており、それは全37項目に及ぶ。この文書の内容のうち、筆者の視点から、特に興味深いと思われる諸点について紹介し、今回の安倍総理のペルー訪問を受けた二国間関係の進展やその意義、そして今後の展望について概観する。

二国間関係全般

まず、今回の会談において両首脳は、日本とペルーを「戦略的パートナー」と位置づけた。ラテンアメリカ（中南米）諸国との間で日本が戦略的パートナーシップと位置づけているのは、これまではブラジルとメキシコのみであったことに鑑みても、両国関係にとって、この重みは大きい。なお、今回のペルー訪問の直後に訪れたアルゼンチンとの二国間関係についても、同じくそれを戦略的パートナーシップと新たに位置づけている。これらは安倍総理が「地球儀を俯瞰する外交」を推進する中で、日本が中南米地域との関係を強化していく意志の一つの現れと言えるだろう。

さらにこの文脈で、ペルーとの間で政策対話のメカニズムを立ち上げることが合意され、二国間のアジェンダに加え、多国間の諸課題についても緊密に両国間



ペルー大統領府での歓迎式典の様子

出所：ペルー大統領府

で議論を行って行くこととされた。幅広いテーマにつき両政府ハイレベルの代表者の参加を得て両国間において定期的に議論を行うメカニズムを構築することは、普遍的価値観を共有し経済的にも互恵的な関係にある日・ペルー二国間関係の潜在性を最大限に引き出していくために非常に有意義であり、今後両国政府間の協力強化が加速化することが期待される。

経済関係

日・ペルー二国間関係を考えるときに、経済関係は最重要のテーマの一つである。ペルーの経済は成長著しく（GDP成長率は2015年までの10年間で平均約5.9%¹⁾、安定したインフレ率及びその人口動態（20歳未満の割合が全体の30%以上²⁾）に支えられて今後もハイペースでの成長が見込まれる（50年には世界で26番目の経済規模を有するに至るとの予測もある³⁾）。また、銅、亜鉛、鉛、銀、錫等に代表される豊富な鉱物資源に加えて、世界各国とのFTA網を有するなどペルーは自由開放経済政策をとっており、この点は安倍総理によって明示的に歓迎された。

一方で、日・ペルー間の経済関係の現状についてみると、15年の貿易については、日本への輸出はペルー



リマ、サンイシドロ地区のビル群

出所：Fernando López - PromPerú（ペルー貿易観光促進庁）

総輸出額の3.4%（第5位）、日本からの輸入はペルーの総輸入額の2.8%（第9位）にとどまっている（輸出入とも、ペルーにとっての一番の相手国は中国であり、それぞれ全体の輸出入額の20%を超える規模で中国とペルー間での貿易が行われている⁴）。

その中で、経済関係の法的枠組みについて言えば、これまで両国は、投資協定（09年発効）、EPA（12年発効）と政府間で枠組みの構築をしてきた。この点、今回あらためて両首脳は、EPAの枠組み内でビジネス機会を発展させる大きな潜在性を認識したと発表している。今後、EPAに基づき設置されているビジネス環境整備小委員会などのさらなる活用を通じ、両国政府として民間セクターの要望等につききめ細やかに対応するなどミクロな部分での努力を行い、実際の経済関係強化につなげていくことが肝要である。

加えて、今回両首脳間で二重課税の回避に関する協定（租税条約）の締結に向けた協議の開始を決定したことが特筆される。租税条約が締結されれば、両国間の経済的な法的枠組みはひととおり整備されることとなり、ペルーでの操業コストが引き下げられることで日本企業のペルーへの進出が促進されることが期待される。クチンスキー政権が海外からペルーへの直接投資の拡大を非常に重視していることから、大きな意義のある一步を踏み出したと言える。

また、首脳会談後、経済産業省とペルー・エネルギー・鉱山省との間で鉱山分野に関する覚書と、総務省とペルー運輸通信省との間でICT分野に関する覚書が締結された。鉱業分野はペルー経済にとって重要な位置を占め、日本にとって鉱物資源の確保が戦略的に重要であることは自明であり、同分野で日本とペルーがさらに協力を強化していく確固とした意志を示したことは意義深く、今後の具体的協力の発展が期待される。

ICT分野については近年急速に協力が拡大しており、日本企業の高い技術をペルーの発展に活かすことが期待される分野であり、今回の覚書もその流れを加速化するものとして歓迎される。

今回の共同声明において、両首脳は、「質の高いインフラ投資」の重要性につき一致している。他国と比較しても、規模についてはさておき、日本企業の経済活動に付随する「質の高さ」は我が国としてペルー側に強くアピールできる材料である。それは上述の鉱山分野、ICT分野をはじめ様々な分野での強みであると考えられ、ペルー政府のみならず、国民レベルからも特に日本の高い技術力は非常に魅力的であると捉えられている。したがって、この強みを活かした形で如何に日本をペルー側に売り込んでいくかが重要であろう。

人的交流関係

両国間の人的交流促進に関しても、ポジティブな動きが見られた。まず、ペルーへの日本人の組織的移住120周年に当たる2019年を「日・ペルー交流年」とし、両国政府が協力して交流を推進していくこととし、また、今後3年間で約200名のペルー国民を訪日招聘し、将来有望なペルー国民に対し日本での研修及び研究・教育の機会を提供することを安倍総理が表明した。さらに、安倍総理は日本へのペルー人留学生増大に向けたペルー側の強い関心を歓迎し、その支持を表明した。スポーツ分野については、19年のペルーにおけるパン・アメリカン競技大会の開催及び20年の東京オリンピック・パラリンピックを踏まえ、同分野における協力推進を検討していくこととされた。

これらのテーマについては、経済分野とは対照的に、これまで日・ペルー政府間のレベルにおいて、集中的に議論がなされたり、交流促進のための具体的枠組みを構築してきたりした分野ではない。しかしながら、ペルーの経済水準向上等にとともに日本のペルーへのODAは規模としては減傾向にあること、ペルーとの経済関係の「規模」の観点からは、最上位の諸国と日本との間には相当程度の開きがあること等に鑑みれば、今後日本がペルーに積極的にその価値を示していける潜在性の高い分野として、この人的交流分野が挙げられる。ここで前述のペルーの人口動態に鑑みれば、特に若い世代を対象として積極的に人的交流を促進していくことが重要である。

例えば、教育分野については、クチンスキー大統領はその就任演説において、公共教育の拡充を重点分野

の一つとして言及するなど、ペルー政府内でのプライオリティが高い。さらに、ペルー国民レベルにおいても、若い世代を含めて日本の教育に対しては非常に関心が高く、魅力的と捉えられている分野である。日本はとりわけ理系分野・科学技術の分野において世界的に見ても非常に高い水準の教育を提供しており、その強みを活かすため、招聘や国費留学の制度を拡大し、ペルー側に日本の価値、魅力を示して我が国のプレゼンスの維持・拡大を図っていくことが外交戦略的にも望ましいと考えられる。そのため、今後両国政府レベルにおいても、これらの分野の協力拡大につき具体的進展を目指して議論がなされることが期待される。

国際場裡での協力・安全保障関係

国際場裡での協力については、まず両首脳は、北朝鮮による核実験及び弾道ミサイル発射につき最も強い表現で非難しており、本件についての緊密な立場が確認された。また、海洋の問題についても、国際法に従って海における平和、安定、安全並びに航行及び上空飛行の自由を維持することの重要性を両首脳間で再確認した。さらに、日本の国連安保理常任理事国入りへの支持もあらためて表明された。

このように、ペルーは日本にとって重要性を有するテーマについて基本的に共同歩調を取っており、国際場裡における重要なパートナーである。今後は「戦略的パートナー」として、政策対話等の枠組みを活かしつつ、さらに緊密な協力関係を構築していくことが期待される。

日系人との連携

安倍総理はペルー日系人協会（APJ）訪問時に行ったスピーチにおいて、日系社会の活動と連携した2件の草の根無償プロジェクトの実施を表明し（これらは



安倍総理のペルー日系人協会訪問

出所：ペルー日系人協会

2016年12月9日に署名に至った）、次世代を担う日系人の若者にも親日家、知日家となってもらうべく、日本に招へいする事業に注力するとした。APJのクニガミ会長は「日系人はペルー人であり、ペルー人としてのアイデンティティを自覚しながらも、日本にルーツを持っていることに誇りを感じています。」と述べるとともに、両国間の友好のために最大限の協力を惜しまないとの力強い意志を表明した。

ペルーの日系社会は、他のラテンアメリカ諸国同様その高齢化に直面しているが、日本にとって、特に若者世代の日系人との連携強化が課題であり、そのためには、日本と日系社会の若者が如何に互恵的な関係を築くことができるかが鍵となろう。上述の人的交流の強化に関しても、ペルーにおける日本語教育の推進や日本文化紹介活動を実施するにあたり、日系社会との協力はこれまで非常に重要な要素であったが、今後ともそれをさらに拡大することで、日系社会内部のみならずペルー社会全般に対して協力してアプローチしていくことが期待される。

ペルー APEC 首脳会議の成果

最後に、今回の APEC 首脳会議の成果について手短かに触れたい。とりわけ今回重要であったのは、世界的に保護主義への懸念が蔓延する中、APEC エコノミーとして明確に自由貿易推進のメッセージを世界に向けて発信したことであろう。その文脈で「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）に関するリマ宣言」を発出し、その実現への政治的意志を表明した。

日本としては、今後もペルーのような自由開放経済政策を取るエコノミーと協力してアジア太平洋をより開かれた地域にし、世界の保護主義傾向に対抗していくことが重要であろう。

（本稿は執筆者の見解であり、所属する組織の考え方を述べたものではない。）

（ゆざわ りょう 在ペルー日本国大使館二等書記官）

- 1 IMF World Economic Outlook Database, October 2016
- 2 ペルー国家統計庁
- 3 HSBC Global Research “The World in 2050”
- 4 ペルー国家税務監督庁